

小平市公共施設マネジメント推進委員会

日 時 令和3年6月7日 午前10時00分～正午

場 所 WEB会議 (ZOOM)

出席者 推進委員 7人

出席課 5人 (行政経営担当部長、公共施設マネジメント課長、教育総務課長、
教育総務課長補佐、学務課長)

傍聴者 0人

1 開会

2 公共施設マネジメント推進計画進行管理について

資料1の概要を説明した。

質疑

A委員：延床面積について、第1期では±0にするという目標があるにも関わらず、増加している。

新築の必要があるから増えていると考えるが、増加した分を減らすものを確保しなければならないと思う。新築等の事業を実施する意思決定の際に、減少させるものについて、どのような議論がされているのか。

公共施設マネジメント課長：十二小校舎の増築や八小学童クラブの新築について、当面の行政需要に対応する必要があるため、事業実施の意思決定をした。現在は人口が微増傾向であり、直ちに±0にするのは難しいが、推進計画は長期的なものであり、推進計画の改定で第1期から第5期の期別の目標値の見直しを行うことを予定している。

D委員：目標値±0は床面積を対象としているが、予算が見合っているかどうか。また、現在の人口の微増傾向に沿って、収入が増えているのであればいいが、床面積だけで計画を実施することは少し危うい部分がある。

B委員：資料1①の表のつくりが、複合化をしていく施設、例えば、十一小がどの公共施設と複合化していくのか等、分かりづらい。複合化をすることで、より良い施設にしていくという目標もあるため、そのようなことを記載する項目を設ける等の工夫が必要と考える。

公共施設マネジメント課長：進捗状況調査表については、大きな括りの表となっている。このほか、個別の施設の更新等の適否の判断では、複合する施設の詳細等の情報も記載するなど、事業の進捗に沿って内容の説明することを想定している。年度当初の目標の設定の仕方等、この表の中においても工夫もしていく。

C委員：台帳の整理・一元化は、経費削減の検討が出来そうである。市民の感覚としては他のものよりも優先的に進めて欲しい。

公共施設マネジメント課長：台帳の整理については、固定資産台帳、公有資産台帳、公共施設データ集の台帳を一元化することで事務の効率化が図られると考え、取り組んでいるところである。

しかし、実際に作業を進めると、台帳の目的が異なることから、内容を一致させることが難しくかったり、システムのカスタマイズ費用等の課題が出てきた。今年度に一定の方向性を示していきたい。

A委員：固定資産台帳は整備が終わっているのか。

公共施設マネジメント課長：固定資産台帳の整備は終わっていて、毎年度、内容を書き換えながら運用している。

C委員：職員の省力化を踏まえ、アウトソーシングは検討しないのか。

公共施設マネジメント課長：台帳の整備運用に係る入力作業についてはアウトソーシングによる効率化の検討が可能と考えている。

F委員：2021年までに建物情報を一元化し基礎情報とする、とあるが、当該年度の取り組みは、公共施設に関する台帳と固定資産台帳の一元化の研究を行うこととなっている。台帳の整理・一元化の取り組みは、2021年までに基礎情報とすることまでなのか、それとも、研究までなのか。

公共施設マネジメント課長：様々な台帳の運用について、事業の性質別に活用している。そのうえで、それらの台帳の一元化できるかどうかの研究を行っている。今年度が研究最終年となるため、方向性を出していくこととなる。ただし、台帳の目的が違うため、内容に若干の不一致があったり、システム改修が必要であったりと、課題が多いと捉えている。

F委員：データベース化はした方がいいと考えるが、台帳管理が今使っているシステムで機能をしていると判断するのであれば、今のまま動かしていく選択肢もあるだろう。検証をしながら進めればいだろう。床面積だけの目標では危うさがあり、データベース化により中長期的な見込み達成を床面積だけでなく、コストの到達度検討もできるのではないだろうか。委員の意見を踏まえ面積以外の目標を設定するとなると、システムの重要性も増すと考える。

F委員：全庁的なノウハウの蓄積とモチベーションの向上という項目について、令和2年度、3年度も同じ狙いになっている。令和元年度の研修の結果が実務にどう役立っているか示すことも重要と感じる。また、職員における公共施設マネジメントの意識の向上につながっているか、検証が必要と考える。

公共施設マネジメント課長：新任職員に全庁的な研修を行い、意識付けを行っている。そのほか、毎年度、保全の関係について、施設所管課に実務上の安全性の確認方法等を伝えている。一部未実施なのは、外部講師による他市の事例等を踏まえた研修を予定していたが、新型コロナウイルスにより実施が出来なかったためである。今年度はオンライン等により実施をしていく。また、研修終了後にアンケートを行っており、研修の効果について、意識の向上につながったと確認している。

3 令和2年度公共施設の劣化診断基礎調査の結果について

資料2の概要を説明した。

質疑

A委員：更新等の適否の判断の際には劣化診断基礎調査以外について、どのような要素を材料にしているか。

公共施設マネジメント課長補佐：資料の6今後の対応に記載のとおり、更新施設の時期的集中の状況、近隣施設の状況、施設利用者の状況等、個々の事情を総合的に勘案し、更新等の適否の判断をする。

4 令和3年度における更新等の適否の判断について

資料3の概要を説明した。

質疑

A委員：十四小、十五小の判断を1年遅らせることで、施設の耐震性や近隣への影響等はないか。

教育総務課長：十四小、十五小においては劣化診断調査結果によりコンクリートの圧縮強度に問題ないと確認がとれており、施設管理の中で設備等も問題が出ているものはないため、1年間、先延ばしをしても差し支えはないと考えている。

B委員：三中の体育館は単独で検討か。

公共施設マネジメント課長：三中については校舎と体育館の目標耐用年数到来年が近いことから同時に判断していく。

5 小平市公共施設マネジメント推進計画(2022-2031)骨子案について

資料4の概要を説明した。

質疑

E委員：今回の目標の見直しについて、2062年までに床面積20%の縮減という目標は危うさがある。新型コロナウイルスの3密対策として、広い施設を作る想定はしていないというのは感染症の専門家のお墨付きはあるのか。

公共施設マネジメントというのは少子化の中、コストを抑えるためだと承知している。延床面積を20%削減するならば、管理コストを20%以上抑えると記載する必要がある。コスト削減の定量目標として、利用者一人あたりのコストの考え方を示す方法もある。利用者が増えれば、一人あたりの管理コストも下がることになる。利用者が増えると管理上も良くなり、サービスの質について見える化ができる。市民の立場からすると、一番重要なのは魅力あるサービスの実現であるが、その定量目標がない。

公共施設マネジメント課長：コストの観点では避けては通れないのはご指摘のとおりであり、単に延床面積を減らしていくということだけでなく、コスト意識を持ちつつ、施設の更新の時期を捉

えて、複合化することで新たな価値を生み出し、今までにない魅力を作っていくという考えである。魅力あるサービスの定量化については、課題として捉えているが、どのように形にするか検討をしていく。財政面については、財政部門と調整して決めているところであるが、財政部門においても中長期的な検討が難しいところである。そのため、公共施設マネジメントの取り組みを進めずに今と同じものを今と同じ規模で建て替えた場合と、床面積を20%の縮減する目標を掲げて取り組んだ場合の比較としている。現時点ではコストを全面に押し出した目標に置き換えることは想定していないが、そのような意識を持って取り組みを進めていく。

F委員：市民はサービスを求めているというのはその通りである。4つの方針の中で、持続可能な施設総量の意味が分かりづらい。

公共施設マネジメント課長：現世代だけではなく、将来世代に渡って魅力あるサービスを提供するために、適正な規模の施設総量に配慮する必要があるという意味で記載している。

F委員：サービスを提供するには施設を持たなければならないという過去の議論の形が残っている。必要なサービスの提供があれば、施設を持たなくてもいいという発想もあるため、施設ありきのメッセージにならないよう、将来ニーズにあわせた適正な、というような表現に変えたほうがいい。

D委員：サービス＝面積という考え方はなくなりつつある。オンライン化を進めると、インシャルコストがかかる部分もあるだろうが、公共施設として用意する床面積は何をするためのものか見直す機会になる。偶然出会うような場はあった方がいいものの、研修等は、オンラインの方がコストや機会の提供としてはメリットがある。「いつまでもわくわくする場を創ろう」というのは、空間や施設ではない見方が必要である。

A委員：縮減目標について、第1期は床面積が±0であるが、実際は新設の需要がありプラスになっている。今後、目標値を変えるのか、あるいは、新設については予算措置時点等で査定を厳しくしていくのか。

公共施設マネジメント課長：市全体としては当面の需要に対応することは必要と考える。一方で、公共施設マネジメントの取り組みは長期的なものであり、将来的な20%の縮減にむけ着実に進める。次の10年間では+1%程度の増加になる見込みであり、次期計画ではそこを変更せざるを得ないが、その先の計画でその分も減らすようにしていく。この後の素案の中で、期別ごとの目標値も示していく。

B委員：学校の統合・配置は重要。個々の施設の面積で20%を減らすだけだと難しいが、学校のような配置や必要な数の整理等をしている推進方針が大事である。具体的にはどのような検討をしているのか。

公共施設マネジメント課長：まずは、市内の公共施設の60%を占める学校施設の配置等を含めたゴールイメージから考えた。そのうえで、小学校をベースに、地域対応施設の複合化について考えている。

B委員：：建物面積だけではなく、敷地面積の検討も必要になるのではないだろうか。そこも含めた検討がされるとよい。

教育総務課長：学校の更新を進めていくうえでは、各々の学校の児童・生徒数に応じて必要な校庭面積の基準がある。学校用地の状況に応じて必要な用地の取得と、そのためのコストについ

ても検討しなければならないと考えている。

A委員：「市政施行100周年に向けた学校の統合・配置の考え方」の内容について、市民、PTA、教育現場の反響はどのようなものがあるのか。

教育総務課長：直接的な反響は特にない。公表後に行われた劣化診断の状況、国勢調査による人口推計の結果等を踏まえても、「学校の統合・配置の考え方」とこれに沿って今回示した骨子案について、教育委員会として異論はない。

C委員：「市政施行100周年に向けた学校の統合・配置の考え方」は公に、市民に見せたのか。発行部署や発行日が入っていないが、いつ公表されているのか。

公共施設マネジメント課長：平成30年12月に作成した資料となる。議会に公表した後に、ホームページにて公表している。発行部署等は記載していないが、市の計画としてではなく、考え方とする位置付けの資料となる。これだけを取り上げての説明会を行ってはいないが推進委員会等において、たびたび説明をしてきている。また、推進計画の改正時に市民説明会を予定しているため、市民にも関心を持ってもらい議論を進めていきたい。

D委員：公共施設マネジメントの視点で、将来的な少子化傾向を考慮し、延床面積を20%縮減するという目標を掲げていると考えるが、子どもたちの教育の機会の保障についての議論もあるため、丁寧な表現の記載をした方がいい。

教育総務課長：掲載スペースの関係等により、延床面積に着目した表現になっている。児童数の減少において、単学級やそれに準じるような状態であれば、限られた児童・生徒間のコミュニケーション、特定の教師の指導など、教育現場への影響等を踏まえると統合には教育的要素があるため、骨子案を示す中で表現を考えていく。

D委員：教育のことばかり書いていて、コストのことに蓋をしている自治体もある。そこまでは求めないものの、コミュニティの問題、避難所の問題、子どもの教育の問題等、総合的な観点があるという表現等にするなど工夫してほしい。

A委員：教育的要素と学校施設の視点があり、それらを同時並行して、話を慎重に進めていく必要があるだろう。学校教育としての学校統合のあり方を市民に発信する必要がある。

教育総務課長：今後予定している、推進計画の骨子案に係る市民説明会では、直接的に市民に説明していく機会であると考えている。教育的要素の部分についても、表現を配慮し市民へ説明を重ねていく。

C委員：たまたまかもしれないが、ブロック案については、私が想定していたものと同じになる。今の若い人がどのように受け止めるか心配であるため、教育的な視点と公共施設マネジメントの視点から、うまく説明してほしい。

6 小平第十一小学校等複合施設の整備に関する基本計画 骨子案について

資料5の概要を説明した。

質疑

B委員：屋外施設のことを抜け落ちやすい。校庭や屋外に配置されている施設等についての計画の記載がない。複合化すると建物が大きくなり、屋外の空間が少なくなる可能性がある。学校施設以外でも避難所等としても様々屋外施設の機能等もある。屋外施設の価値も議論すべきであり、実施計画の段階で、問題が生じないようにする必要がある。

教育総務課長：骨子案の段階では、学校環境における基本的設備を集約して記載したものでなっており、屋外施設の詳細の記載については、素案を作成する段階で整理していく。

D委員：実際に施設が建ったときに誰がどう管理するかということの記載がないため、学校側が不安になる。セキュリティ面、ソフトの部分がどうなるのか等、複合化することのメリットも示した方がよい。学校側が前向きになれるような記載の工夫が必要。

教育総務課長：今の時点では、防犯上や管理上の観点からそれぞれの施設のゾーンを区分けすることを検討している。建物のボリューム、学校スペース、共有部分の配置が定まっていない。今後、進めていく中で、児童の安全性の確保と地域との交流について、バランスを見極め、記載をしていきたい。

D委員：動線が重ならないとかは、記載しない方がよいと考える。他にもっと有機的な活用をしているところもある。動線が重ならないようにすると、複合化のメリットを消してしまって面積も減らせない。

教育総務課長：学校から、児童の安全面について配慮する必要があると意見をもらっているため検討し、記載しているところであるが、画一的にしてしまうと、複合化の効果が損なわれる。例えば、特別教室等、共有できるところについて効率的・効果的に地域の方にご利用いただくという運用を行い、同時に安全管理も行うなどのバランスも踏まえ、今後、検討したい。

D委員：学校関係者に聞くと、責任のことがあるから、当然、動線を分けてほしいという意見になる。複合化した場合の管理方法を学校側に伝えないと解決に繋がらないと考える。

教育総務課長：補足であるが、学校関係者だけではなく、市民向けの説明会でも児童の安全面の確保については、様々な角度から意見があった。

F委員：管理上の問題についてはよく議論になる。これは、知らないから不安になるためでもある。具体的なビジョンを共有し上で、もう少し探索が必要かと考える。

A委員：高齢者施設との複合化は、利用者に変動は少なく安心できるということから、高齢者と児童の交流がされている例がある。一方で、市民交流施設は、利用者が不特定であるため、交流してほしいと、分離してほしいという両方の意見が出る。市としての方向をもう少し、交流するのか分離するのか決めた方がいい。小平市は分離する方の説明に聞こえる。

B委員：共通のビジョンを、時間をかけて作ることが重要である。実施計画が出来てから近隣へ説明すると、大反対が出て計画を変更せざるを得ないということがほぼ全ての事例で起きている。屋外空間にしわ寄せがいくような状況だと、近隣から反対意見が出ることが予想される。そのため、学校関係者のみならず、地域の方との話し合う機会を増やしていく必要がある。

公共施設マネジメント課長：これまで学校の関係者以外にも、利用者・利用団体等にヒアリングを行ったり、広く市民向けの説明会も行っている。さらに、事業の進捗に合わせ、地域の自治会等にも情報提供のチラシを配布しているため、引き続き行う。市としては交流をメインにしている。そのうえで安全面に配慮すると考えている。その意図が伝わるよう表現を検討していく。

7 その他

公共施設マネジメント課長：中央エリアの（仮称）新建物については、6月末を目途に設計事業者を選定するためのプロポーザルの公募を開始する予定である。

中央エリアを一体的に設計するとしたこともあり、プロポーザルにおいては極力自由な提案を求めたいと考えている。その中では基本計画の想定とは異なる提案、例えば配置場所などについての提案が出る可能性もある。そのような提案も排除せずに一度受け止めて、中央エリア全体がより良い形になるように検討を進めたいと考えている。

また、小川駅西口新公共施設については、今後、公共床の取得に向けて権利変換計画に係る同意書を再開発組合に提出する予定である。この同意書を提出することにより、公共床や交通広場、小川にぎわい広場等を取得するための将来的な支出を約束することとなるため、今後、補正予算により債務負担行為を設定したうえで、同意することを予定している。

8 閉会